

『沖縄大交易会 2026』 参加事業者 募集案内

2026 年 5 月 1 日

下関市産業振興課

[下関地域商社]

下関市、独立行政法人日本貿易振興機構山口貿易情報センター（ジェトロ山口）及び下関商工会議所（以下「下関市等」という。）は、『沖縄大交易会 2026』に参加する市内の中小企業者（中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項に定めるものをいう。以下同じ。）に対する支援事業（以下「本事業」という。）を実施します。つきましては、以下のとおり参加事業者を募集します。

1 事業趣旨

輸出未経験又は経験の浅い中小企業者が輸出に取り組む第一歩として活用できるよう国際商談会「沖縄大交易会」への出展支援を実施し、海外販路開拓に取り組みやすい環境を醸成します。

2 支援内容

下関市等において、次のとおり支援対象者を支援します。

（１）参加料 ※詳細は「**7 費用負担**」を参照

（２）商談資料の作成等の支援、商談のアドバイス等

3 沖縄大交易会の概要

（１）開催名称

14th 沖縄大交易会 2026

（２）主催者

沖縄大交易会実行委員会（以下「沖縄主催者」という。）

（３）参加対象商品

ア 日本産農林水産畜産物・食品

イ 日本国内で生産され、又は加工された農林水産物・食品

（４）商談形式

ア オンライン商談会

[会期] 2026 年 8 月 3 日（月）～12 月 18 日（金） ※予定

[会場] オンライン

[方法] 沖縄主催者が運用するビジネスマッチングサイトを活用して任意にオンライン商談を設定（フリー商談）

イ リアル商談会

[会期] 2026 年 11 月 26 日（木）～27 日（金）

[会場] 沖縄サントリーアリーナ（沖縄県沖縄市山内一丁目 16-1）

[方法] サプライヤー側が商談ブースを構えて行う事前アポイント型の個別商談会
(※前回開催時には、217 社のバイヤーが参加し、参加した 198 社のサプライヤーのうち 176 社 (88.9%) が成約 (見込みを含む) に至るなど、高い成約実績を記録しています。)

[備考] 沖縄主催者による選定あり

※その他詳細は、沖縄大交易会のウェブサイトにてご確認ください。

<https://www.gotf.jp>

4 支援対象者

次の (1) (2) いずれの条件も満たす者であること。

(1) 共通条件

次のア～キの全てを満たす者であること。

ア 食品や飲料を取り扱い、下関市内に本社又は主たる製造工場等を有する中小企業者であること。

イ 沖縄主催者が主にターゲットとする国に対して輸出可能な品目 (現地輸入規制や検疫条件等に合致するもの) であること。

ウ オンライン商談会及びリアル商談会いずれにも参加すること。

エ 商談等に必要な書類を作成することができること。

オ 沖縄主催者又は下関市等が求める販促商材 (PR 動画等) の製作・提供等に協力すること。

カ 下関市等が実施するヒアリングや事前説明会、フォローアップ等に協力可能であること。

キ 次について了承の上、参加可能なこと。

- ・支援決定後、自己都合により参加を取りやめた場合には、それまでに要した費用をご負担いただくことがあります。
- ・天災、感染症流行、現地情勢等より、本事業の全部又は一部について変更、中止又は延期になる場合がありますが、下関市等はその際に生じた損害について一切負担いたしません。また、それまでにかかった経費等についても返還いたしません。
- ・下関市等は、本事業における、盗難、火災、事故その他一切の原因を理由とする損害、損失、損傷等について責任を負いません。
- ・本事業においては下関市立大学と連携し、リアル商談会にて学生が出展商品の PR を実施します。したがって、その準備のための訪問や資料提供等のご協力をお願いします。

(2) 個別条件

次のア・イのいずれかを満たす中小企業者であること。

ア 小規模事業者

小規模事業者（※）で、既に輸出に取り組んでいる、又は本事業の参加を機に輸出に取り組む方針を有するもの。

※小規模事業者とは、従業員数（役員、家族従業員等を除く。）が、製造業（食品製造など）・宿泊業・娯楽業・その他の業種で 20 人以下、商業・サービス業（小売業・卸売業など）で 5 人以下の事業者のことです。

自社が小規模事業者に該当するか不明な場合は、中小企業庁ホームページ（中小企業の定義に関するよくある質問 Q3：

https://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01_teigi.html）または下関商工会議所「**9 問合せ先**」へお問い合わせください。

イ 輸出取組事業者

この募集開始時点において、既に輸出に取り組んでいる、又は本事業の参加を機に輸出に取り組む方針を有するもの。

※上記（1）（2）の参加条件に合わない場合やお申込みいただいた内容が本事業の趣旨にそぐわないと考えられる場合は、その詳細を確認した上で、参加をお断りさせていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

5 募集定員・選定等

次の（a）及び（b）ごとに、支援対象者の募集及び選定等を行います。

なお、選定等については、（a）→（b）の順番で実施します。

（a）小規模事業者枠

- ・募集定員 4 者
- ・対象者 「ア 小規模事業者」
- ・申込多数の場合は、下関市等による沖縄大交易会の出展支援を受けた回数が少ない事業者を優先して決定します。それでもなお定員を超える場合は、抽選により決定します。

（b）通常枠

- ・募集定員 4 者
- ・対象者 「ア 小規模事業者」「イ 輸出取組事業者」
- ・申込多数の場合は、下関市等による沖縄大交易会の出展支援を受けた回数が少ない事業者を優先して決定します。それでもなお定員を超える場合は、抽選による決定します。

※申込者多数の場合に実施する抽選会については、6月3日（水）午後2時に下関市等が指定する会場で行う予定です。

【注意事項】

支援対象者に対し、別途沖縄主催者による選定があります。

沖縄主催者の選定を経て参加確定となります。

6 申込み

次によりお申込みください。

(1) 申込期限 2026 年 6 月 1 日（月）午後 4 時まで

(2) 申込方法

申込期限までに電子申請（やまぐち電子サービス）によりお申込みください。

次の URL から申請ページにアクセスし、必要事項を入力の上、指定の書類を添付して送信してください

電子申請用 QR コード

[申請ページ] <https://shinsei.pref.yamaguchi.lg.jp/qdGKek9Z>

【添付書類】

・ FCP 展示会・商談シート



※申込内容に不備がある場合や確認事項がある場合は、担当者から電話又はメールでご連絡します。

※支援対象者としての決定結果は、担当者からメールにて通知します。

※支援対象者として決定した場合は、別途、沖縄主催者への参加申込み（オンライン商談会・リアル商談会の双方）が必要です。

7 費用負担

費用負担については、次のとおりです。

(1) 下関市又は下関商工会議所等が負担する経費

- ・参加料（オンライン商談会・リアル商談会 242,000 円/者）
- ・下関市等が行う商談サポートや商談会終了後のフォローアップ等に係る経費で下関市等が認めたもの

(2) 参加者負担

- ・上記（1）以外の経費
- (例) オンライン商談時の通訳、サンプル輸送費、旅費、リアル商談会のブースに係るオプション品など

(参考) 参加料に含まれるもの

- ・オンライン商談用の商品登録資料の翻訳(2商品まで・英語/中国語)
- ・リアル商談会での通訳

8 スケジュール (予定)

■ 6月1日(月) 午後4時

本事業への申込期限

■ 6月3日(水) 午後2時

申込者多数の場合に抽選会を実施

■ 6月8日(月) 頃

支援対象者決定

■ 6月中旬

下関市等が沖縄主催者に対し支援対象者の出展を推薦

■ 6月中～下旬

支援対象者が自社で沖縄主催者に参加申込み

■ 8月上旬

沖縄主催者の選定によりリアル商談会の参加確定

■ 8月3日(月) ～

オンライン商談会開始

※ビジネスマッチングサイトのメッセージ機能などを活用し、バイヤーと連絡を取りながら商談日時を決めて商談を行います。

■ 11月25日(水)

リアル商談会の前日準備

■ 11月26日(木) ～27日(金)

リアル商談会開催(沖縄サントリーアリーナ)

■ 12月18日(金)

オンライン商談会終了

※このスケジュールは、現時点(2026年4月30日時点)でのおおよそのものを示しており、今後変更になる場合があります。

9 問合せ先

下関市 産業振興課 工業係(担当: 西山・梅本)

E-mail: business-support@city.shimonoseki.yamaguchi.jp

TEL: 083-232-7214 / FAX: 083-235-0910

下関商工会議所 中小企業振興部(担当: 森・佐々木)

TEL: 083-222-3333 E-mail: info@shimonoseki.cci.or.jp

10 下関地域商社とは

本市内に拠点を持つ「産・官・学・金」の各専門機関が、擬似的な「貿易商社」を形成し、相互のノウハウを提供することで市内企業の包括的な海外展開を支援する取組（参画団体）

下関市、独立行政法人日本貿易振興機構山口貿易情報センター（ジェトロ山口）、下関商工会議所、山口県国際総合センター、グローロジスティクス株式会社、西中国信用金庫、GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社、下関市立大学、東京海上日動火災保険株式会社

